

市町村相談窓口一覧（R7年度）

	担当所属	事務の概要	
知 事 公 室	広報広聴課	相談窓口に関する事。	
	政策推進課	統計に関する事。	
	国際課	国際交流の推進に関する事。 多文化共生の推進に関する事。	
	外国人支援センター	在住外国人の生活相談等に関する事。	
	市町村振興課	「奈良モデル」実現に向けた取り組みに関する事。 市町村振興に関する事（（一財）自治総合センター助成等、各種財団による助成等）。 市町村その他の地方公共団体の行政（人事・給与、法令、行革等）支援に関する事。 市町村の人材養成への支援に関する事。 市町村財政健全化への支援（地方交付税、地方債等）に関する事。 市町村税収確保への支援。 市町村の行財政情報の分析・情報提供に関する事。 地方創生に関する事。 選挙事務に関する事（県選挙管理委員会）。 市町村への権限移譲に関する事。	
	美しい南部東部振興課	過疎地域及び半島地域に関する事。 南部・東部地域の振興に関する事。 地方創生に関する事。	
	奥大和地域活力推進課	奥大和地域の移住・交流の促進に関する事。	
	うだ・アニマルパーク振興室	東部地域の振興に関する事。	
	防災統括室	災害対策に関する事。 国民保護に関する事。 自主防災に関する事。	
	消防救急課	消防に関する事。 消防防災ヘリコプター（防災航空隊）に関する事。	
	総 務 部	行政・人材マネジメント課	行政改革に関する事。
		税務課	県税（個人県民税）に関する事。 市町村交付金等に関する事。 税務職員の市町村派遣に関する事。
		ファシリティマネジメント室	市町村のファシリティマネジメント推進に関する事。
		デジタル戦略課	地域デジタル化の推進に関する事。 公的個人認証サービスに関する事。 マイナンバー制度に関する事。
		デジタル管理室	県下地域の情報基盤整備ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。
		大和平野中央構想・スタートアップ推進課	大和平野中央構想及びスタートアップの推進に関する事。
		文化振興課	文化行政の総合企画及び調整に関する事。 文化芸術の振興に関する事。 奈良県みんなでのしむ大芸術祭に関する事。
	文化財課	有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関する事。 埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関する事。 銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関する事。 文化財の保存と活用に関する事。	
	文化財保存事務所	文化財等の修理等の受託に関する事。	
	世界遺産室	世界遺産の登録、保全及び活用に関する事。	
地 域 創 造 部	県民くらし課	社会活動の推進の総合企画及び調整に関する事。 ボランティア活動及びNPO活動への参加促進に関する事。 NPO等の社会貢献活動等を行う団体の活動支援に関する事。 多様な主体による協働の推進に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 その他の社会活動の推進に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 消費者行政に関する事。 消費者関係法令（消費者契約法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者安全法、割賦販売法、奈良県消費生活条例等）に関する事。 自主防犯に関する事。 交通安全対策に関する事。	
	消費生活センター	消費生活相談に関する事。	
	人権施策課	人権啓発活動地方委託（国庫事業）に関する事。 人権啓発活動（啓発イベント、研修・講座等）の推進に関する事。 人権相談に関する事。 犯罪被害者等支援に関する事。 隣保館、地方改善事業に関する事。	
	スポーツ振興課	生涯スポーツ振興に関する事。 競技スポーツ振興に関する事。 総合型地域スポーツクラブの設立、運営支援に関する事。	
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に関する事。	

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
こども・女性局	こども・女性課	少子化対策・女性活躍推進行政の総合企画に関する事。
		次世代育成支援に関する事。
		男女共同参画行政に関する事。
		女性活躍推進行政の推進に関する事。
		女性の就労支援に関する事。
	女性センター	相談事業に関する事。
		男女共同参画推進啓発事業に関する事。
	こども保育課	保育所に関する事。
		認定こども園に関する事。
		就学前教育に関する事。
		放課後児童対策に関する事。
		児童厚生施設（児童館・児童遊園）に関する事。
		児童手当等に関する事。
	こども家庭課	乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関する事。
		児童虐待防止施策に関する事。
母子福祉及び父子福祉並びに寡婦福祉の施策に関する事。		
子どもの貧困対策に関する事。		
こども家庭相談センター、児童自立支援施設（精華学院）に関する事。		
児童家庭相談、児童家庭支援センターに関する事。		
児童委員・主任児童委員に関する事。		
女性の保護及び自立支援の施策に関する事。		
配偶者暴力対策に関する事。		
こども家庭相談センター	児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること。	
	児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
	児童の心理判定等を行うこと。	
	児童及び女性の一時保護を行うこと。	
	要保護女性の相談等に関する事。	
	配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
精華学院	非行児童等の自立支援に関する事。	
教育振興課	教育振興大綱に係る教育振興の総合調整に関する事。	
	私立学校に関する事。	
	公立大学法人奈良県立大学に関する事。	
	大学との連携に関する事。	
	地域づくりの情報発信に関する事。	
	青少年対策の総合企画及び調整に関する事。	
	青少年健全育成の総合的推進に関する事。	
	青少年の自立支援（ひきこもり）に関する事。	
	生涯学習の振興に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。	
	その他の青少年対策に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。	
野外活動センター	青少年の野外活動に関する事。	
福祉保険部	総務課	指定介護サービス事業者等及び指定障害福祉サービス事業者等並びに社会福祉法人等の指導監査に関する事。
		保健所
	母子保健に関する事。	
	感染症の予防に関する事。	
	がん等の生活習慣病対策に関する事。	
	精神保健福祉相談に関する事。	
	難病対策に関する事。	
	原子爆弾被爆者の援護に関する事。	
	市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関する事。	
	栄養改善及び栄養調査に関する事。	
	たばこ対策推進に関する事。	
	在宅医療・地域包括ケアシステムに関する事。	
	医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士等免許の申請等に関する事。	
	歯科口腔に関する事。	
	食育に関する事。	
	狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関する事。	
	生活衛生相談に関する事。	
	食品衛生関係営業許可申請等に関する事。	
食品衛生・食品表示に関する事。		
病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関する事。		
地域福祉課	地域福祉の推進に関する事	
	民生委員の委嘱（解嘱）及び指揮監督（奈良市以外）に関する事。	
	災害救助（災害救助法、避難行動要支援者対策）に関する事。	
遺家族等援護（中国帰国者援護を含む）に関する事。		

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
福祉保険部	地域福祉課	旧軍人及び旧軍属に関すること。 生活保護に関すること（市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応）。 生活困窮者自立支援制度に関すること。
	福祉事務所	生活保護法による福祉の措置に関すること。 児童福祉法による福祉の措置に関すること。 知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等（知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 母子及び父子並びに寡婦福祉法による福祉の措置に関すること。 老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等（65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等（身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 民生委員（管内町村）の指導に関すること。 その他生活困窮者の更生及び援護事務に関すること。
	障害福祉課	身体障害者福祉に関すること。 知的障害者福祉に関すること。 心身障害者扶養共済に関すること。 その他心身障害者福祉に関すること（発達障害、高次脳機能障害等）。
	障害者総合支援センター	児童発達支援センターとして、児童発達支援、保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行うこと。 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業を行う事業所として、障害者に対し、施設入所支援、自立訓練及び短期入所を行うこと。 指定特定相談支援事業者として、計画相談支援及び基本相談支援を行うこと。 重症心身障害児に対し、児童発達支援、放課後等デイサービス及び居宅訪問型児童発達支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所として、重症心身障害者に対し、生活介護を行うこと。 重症心身障害児者、高次脳機能障害を有する者、発達障害児者等に対して、専門的な相談に応じるとともに、支援に関して関係機関との連絡及び調整を行うこと。 障害者等に包括的かつ継続的な支援を行う伴走型支援者のための研修、伴走型支援者相互間及び伴走型支援者と関係機関との間の連絡及び調整を行うこと。
	心身障害者福祉センター	福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと（障害者スポーツ教室、文化教室）。
	視覚障害者福祉センター	点字・録音図書の製作及び貸出しを行うこと。 点字・録音図書の製作ボランティアの養成に関すること。 視覚障害者に関する諸相談に応ずること。
	聴覚障害者支援センター	聴覚障害者用の録音物の製作及び貸出しを行うこと。 手話通訳又は要約筆記を行う者の養成又は派遣を行うこと。 インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により各種の情報を提供すること。 聴覚障害に関する各種の相談に応ずること。
	身体障害者更生相談所	身体障害者福祉法第11条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと（身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定）。
	知的障害者更生相談所	知的障害者福祉法第12条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと（知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的・心理学的判定）。
	藤の木学園	障害のある児童（主として視覚障害、聴覚障害及び知的障害）を入所させ、保護するとともに自立生活に必要な指導及び援助を行うこと。
	医療保険課	国民健康保険に関すること。 後期高齢者医療制度に関すること。 子ども、心身障害者、ひとり親家庭等の医療費の助成に関すること。 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導に関すること。
	介護保険課	介護保険制度（被保険者、保険料、保険給付、要介護・要支援認定、サービス事業者等）に関すること。 老人福祉法（特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等）、老人保健施設等に関すること。 介護支援専門員の試験・研修・登録に関すること。 福祉用具専門相談員に関すること。
	地域包括支援課	地域包括ケアの推進に関すること。 地域支援事業に関すること。 認知症施策に関すること。 介護予防に関すること。 ヘルパーに関すること。 高齢者の権利擁護（高齢者虐待、成年後見制度利用促進）に関すること。 高齢者の生きがい対策（老人クラブ等）に関すること。 その他高齢福祉（敬老事業等）に関すること。

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要		
医 療 政 策 局	地域医療連携課	保健医療計画、地域医療構想に関する事。 奈良県医療審議会に関する事。 脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患及び糖尿病、周産期医療、小児医療及び災害時における医療並びに在宅医療の対策に関する事。	
	医師・看護師確保対策室	医師・看護師確保対策に関する事。 医師・看護師等医療従事者の免許に関する事。 医師・看護師等修学資金貸与に関する事。 自治医科大学に関する事。 へき地医療に関する事。	
	健康推進課	健康長寿の推進に関する事。 健康増進事業に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。 母子保健に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。 難病対策に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。	
	疾病対策課	感染症の予防に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。 がん対策に関する事。 精神保健及び精神障害者の福祉に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。 自殺対策に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。 アスベストに関連する健康問題に関する事。	
	精神保健福祉センター	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。 障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関する事。 自殺対策に関する事（市町村支援、対応困難事例、研修に関する事）。 依存症対策事業に関する事。	
	環 境 森 林 部	水・大気環境課	環境政策の総合企画及び調整（環境総合計画の策定・進捗管理等）に関する事。 環境保全意識の高揚に関する事（こどもエコクラブ、表彰関連）。 環境保全活動の推進に関する事（奈良県環境県民フォーラム）。 水資源対策に関する事。 水源地域対策特別措置法の施行に関する事。 水道法に関する事。 水道事業に関する事。 河川の環境美化啓発活動に関する事。 水力発電施設周辺地域交付金に関する事。 環境影響評価に関する事（アセスメント手続き、環境配慮指針等）。 水、大気、土壌環境の監視に関する事。 公害の防止に関する法令の施行に関する事（水質汚濁防止法、浄化槽法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、大気汚染防止法、土壌汚染対策法、騒音・振動規制法、悪臭防止法）。
		脱炭素・水素社会推進課	地球温暖化対策の推進に関する事（地域協議会・実行計画・推進計画）。 脱炭素先行地域に関する事。 再生可能エネルギーの普及促進に関する事。 省エネ・節電の取組に関する事。
		廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理に関する事。 一般廃棄物処理施設に関する事。 循環型社会形成推進交付金事業に関する事。 容器包装リサイクルに関する事。 一般廃棄物処理業等についての合理化事業計画に関する事（下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認）。
		景観・自然環境課	近郊緑地保全区域（行為規制）に関する事。 景観法に関する事。 屋外広告物（条例、屋外広告業登録）に関する事。 採石及び砂利採取の業の登録、採取の認可（河川砂利を除く）、業務管理者（主任者）試験に関する事。 国定公園及び県立自然公園（行為規制）に関する事。 自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関する事。 景観保全地区、環境保全地区（行為の届出）に関する事。 生物多様性（希少野生動植物、外来種）に関する事。
		森林環境課	地域森林計画及び森林経営計画に関する事。 入会林野整備促進事業に関する事。 林地台帳整備に関する事。 森林整備地域活動支援交付金に関する事。 新たな森林環境管理制度推進に関する事。 林業技術の改善普及に関する事。 森林経営管理法に関する事。 森林環境税に関する事。 森林保護に関する事。

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要						
環境森林部	森林環境課	森林保険に関する事。 緑化推進に関する事（緑の募金等（公財）奈良県緑化推進協会関連）。 森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関する事。 保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関する事。					
	森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関する事。 県営林の管理経営に関する事。 森林経営管理制度の実行・指導に関する事。					
	フォレスターアカデミー	林業者の養成に関する事。					
	県産材利用推進課	森林の整備に関する事（植栽、間伐等）。					
		林業用種苗に関する事。					
		森林組合等に関する事。					
		林業後継者及び林業の担い手の育成に関する事。					
		特用林産物に関する事。					
		治山事業に関する事。					
		林道事業に関する事。					
		山村振興に関する事。					
		木質バイオマスの利用に関する事。					
		公共建築物における県産材利用に関する事。					
		県産材の利用促進に関する事。					
産 業 部	産業創造課	産業政策の企画、立案及び推進に関する事。 新産業の創出に関する事。 中小企業の経営革新に関する事。 産業関連統計の調査及び分析に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 万博への中小企業の参画、情報発信等に関する事（産業観光を含む）。 工場及び研究所の立地促進に関する事（産業用地創出のための調査・企業立地意向調査・企業立地優遇制度）。 工場立地法に関する事。 工業団地における脱炭素化に関する事。 宿泊施設の立地促進に関する事。					
		産業振興総合センター	技術の交流、技術情報の提供等に関する事。 工業製品、工業材料等の試験及び研究開発に関する事。 工業の生産技術の試験、研究開発及び指導に関する事。 発明考案の奨励に関する事。 計量器に関する事。 産学官連携に関する事。				
			経営支援課	地域産業の振興に関する事。 中小企業協同組合等に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 商工会等に関する事。 自転車競技に関する事。 商工業の金融に関する事。 信用保証協会に関する事。 貸金業者に関する事。 企業内における人権啓発に関する事。 創業支援及び経営支援に関する事。 商業及びサービス業の振興に関する事。 大規模小売店舗の立地による周辺的生活環境の調整に関する事。 県内消費の振興に関する事。 公益財団法人奈良県地域産業振興センターに関する事。			
				人材・雇用政策課	労働福祉、労働情報に関する事。 職業能力開発に関する事。 雇用政策に関する事。 外国人労働者の雇用促進及び定着に関する事。 人材活用の推進に関する事。 大都市圏での移住相談・プロモーション・情報発信に関する事。		
					しごと i センター	職業・就業の相談に関する事。 職業・就業の情報提供に関する事。 就業に必要な技術講習に関する事。 内職のあっせんに関する事。	
						観光局	観光戦略課
		観光力創造課					

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属		事務の概要				
観光局	観光力創造課	外国人誘客の促進に関する事。				
		MICEの誘致に関する事。				
食農部	総務課	農業協同組合及び農事組合法人に関する事。 農業共済組合に関する事。				
	農林振興事務所	農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関する事。 林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関する事。 農業農村整備、林道及び治山工事の調査、設計、施行及び監督に関する事。				
	豊かな食と農の振興課	農産物の新たな商品開発及び販路拡大に関する事。				
		食の振興・情報発信に関する事。				
		農産物の輸出に関する事。 食品ロスの削減に関する事。				
	なら食と農の魅力創造国際大学校	飲食サービス業・農業の担い手育成に関する事。				
	農業水産振興課	農業技術の改良及び普及に関する事。 農産物の生産及び流通に関する事。 園芸農産物の生産及び流通に関する事。 地域特産物の生産及び流通に関する事。 青果物の価格安定に関する事。 肥料、農薬及び生産資材に関する事。 農作物鳥獣害対策に関する事。 農業機械等に関する事。 農業気象に関する事。 水産業に関する事。 鳥獣保護管理及び狩猟に関する事（鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除）。				
		農業研究開発センター	農業技術、農産物、農業経営及び農村振興に関する調査及び試験研究に関する事。 土壌・肥料・水・農産物等の分析に関する事。			
		病虫害防除所	植物の検疫及び病虫害の防除に関する事。			
		畜産課	畜産の振興に関する事。 家畜の改良増殖に関する事。 家畜及び畜産物の流通対策に関する事。 自給飼料及び流通飼料に関する事。 牧野及び草地改良に関する事。 家畜の衛生及び環境改善に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。			
			畜産技術センター	家畜に関する調査及び試験研究に関する事。 家畜の飼養管理及び改良増殖に関する事。 畜産の環境保全に関する事。 飼料の生産及び試験研究に関する事。		
				家畜保健衛生所	家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関する事。 家畜の改良、増殖及び奨励に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。	
					担い手・農地マネジメント課	農業金融（貸付金）に関する事。 農業経営基盤強化促進に関する事（担い手育成、農地利用集積等）。 農業後継者及び農業担い手の育成に関する事。 農業振興地域制度に関する事（県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等）。 農地活用推進に関する事。 農業会議及び農業委員会に関する事（農業委員会法、交付金・補助金に関する事）。 農地法の施行に関する事（農地の権利移動、農地の転用許可等）。
			農村振興課	農業農村整備事業に関する事。 土地改良区に関する事。 換地事務に関する事。 農村の地域活性化、賑わいづくりに関する事。 農地及び農業用施設の災害復旧事業に関する事。 国有農地及び開拓財産の管理・処分に関する事。 地籍整備に関する事。		
		県土マネジメント部		総務課		補償基準等の整備及び運用に関する事。 土地収用（事業の認定（他の機関が認定庁となる事業を除く）及び代執行）に関する事。 公有地の拡大の推進に関する法律に関する事。
				土木事務所		事務所管内の道路、河川、建築確認等に関する事。
	建設産業課			建設業に関する事。		
	技術管理課			建設工事の設計積算に関する事。 建設工事の品質管理に関する事。 建設工事の検査に関する事。 建設副産物対策に関する事。		
			道路建設課	道路整備の企画及び調査に関する事。 道路の新設及び改良に関する事。 市町村道に関する事（交通安全施設を除く）。 街路事業に関する事。 連続立体交差事業に関する事。		

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
県土マネジメント部	道路建設課	京奈和自動車道等の幹線道路に関する事 その他道路に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。
	道路マネジメント課	道路の管理及び維持補修に関する事。
		道路の災害防除及び災害復旧に関する事。
		道路の交通安全対策に関する事。
		自転車道及び自転車利用施策に関する事。
	リニア・地域交通課	地域公共交通（地域交通に係るアドバイス、公共交通の利用促進及び支援制度の情報提供等）に関する事。
		鉄道及び航空等交通網に関する事。
		リニア中央新幹線の建設促進に関する事。
	河川整備課	河川整備（ダムを含む）の企画、調査及び計画に関する事。
		河川整備（ダムを含む）及びその施設等の維持管理に関する事。
		水防及び洪水情報等の伝達に関する事。
		河川の管理に関する事。
		河川の砂利に関する事。
		河川の災害復旧に関する事。 特定都市河川浸水被害対策法の施行に関する事。
砂防・災害対策課	砂防に関する事。	
	地すべり防止に関する事。	
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事。	
	土砂災害防止法に関する事。	
	土砂災害の監視警戒避難に関する事。	
	深層崩壊に関する事。	
	直轄砂防事業等に関する事。 災害復旧に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。	
下水道マネジメント課	公共下水道及び都市下水路に関する事（全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可等）。	
まちづくり推進局	まちづくり推進課	都市の景観形成に関する事。
		土地区画整理事業に関する事。
		市街地再開発事業に関する事。
		都市再生整備計画事業に関する事。
		県と市町村との連携・協働のまちづくりに関する事。
		その他まちづくりに関する事（他課の所掌に属するものを除く）。
	県土利用政策課	土地の管理と利用に係る施策に関する企画、調整及び推進に関する事。
		土地利用の調整（各種開発事業に係る事前協議）に関する事。
		国土利用計画・土地利用基本計画に関する事。
		土地取引の規制に関する事。
		土地に係る情報の収集等に関する事。
		地価調査に関する事。
		地域の活性化に関する事。
		関西文化学術研究都市の建設計画、都市運営の企画及び調整に関する事。
		都市計画決定に関する事。
		都市計画制限の許可に関する事。
		都市計画区域に関する事。
		市街化区域及び市街化調整区域に関する事。
		地域地区に関する事（用途地域、高度地区、生産緑地地区等）。
	建築基準法第51条関連都市施設等に関する事（汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等）。	
	駐車場法に関する事。	
	公園企画課	都市公園の整備及び管理に関する事（他課の所掌に係るものを除く）。
		都市緑化の推進に関する事（他課の所掌に係るものを除く）。
	中和公園事務所	花き等の栽培展示に関する事。
		花き等の栽培の指導に関する事。
	住宅課	公営住宅に関する事。
		居住支援に関する事。
住環境整備事業に関する事。		
新住宅市街地開発法の施行に関する事。		
住宅相談窓口の設置・運営に関する事。		
住生活基本計画に関する事。		
空家等対策の推進に関する特別措置法に関する事。 その他住宅に関する事。		
建築安全課	建築基準法の施行に関する事。	
	都市計画法に基づく開発行為に関する事。	
	宅地造成及び特定盛土等規制に関する事。	
	建築士及び不動産鑑定士に関する事。	
	宅地建物取引業法に関する事。	
	住宅金融支援機構との契約業務（災害関連融資業務）に関する事。	
	福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関する事。	
	その他建築に関する事。	
営繕課	市町村の公共建築物の営繕業務及び保全に関する事。	
教育委員会事務局	総務課	教育委員会の会議に関する事。
	福利課	教職員の労働安全衛生に関する事。
	学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関する事。
	教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関する事。

市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要		
教育委員会事務局	教職員課	教職員の定数並びに学級編制に関する事。 教育職員の免許及び認定講習に関する事。 市町村教育委員会に関する事。	
	高校教育課	公立高等学校等の入学に関する事。 高校教育に関する事。 情報教育に関する学校の指導に関する事。	
	義務教育課	市町村立学校等の設置及び廃止に関する事。 幼児教育に関する事。 小学校・中学校教育に関する事。	
	特別支援教育推進室	特別支援教育に関する事。	
	人権・地域教育課	地域教育推進のための事業に関する事。 人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関する事。 同和問題関係史料センターに関する事。	
	体育健康課	学校体育に関する事。 全国高等学校総合体育大会に関する事。 学校保健・学校安全・学校給食に関する事。	
	教育研究所	教育関係職員の研修に関する事。 市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関する事。 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。 学校支援に関する事。 家庭教育推進のための事業に関する事。 教育相談に関する事。 社会教育推進のための事業に関する事。	
	人事委員会事務局	任用給与課	県・市町村土木職員採用共同試験の実施に関する事。
	収用委員会事務局		土地収用法に基づく裁決申請手続に関する事。
	警察本部	各警察署	遺失・拾得物に関する事。 犯罪被害に関する事。 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事（風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、探偵業、金属くず業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃）。 地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施に関する事。 酩酊者、行方不明者、迷い子その他応急の救護を要する者の保護に関する事。 ストーカー行為等の規制及び被害者の保護に関する事。 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する事。 少年の非行防止・被害少年の保護対策と少年を取り巻く有害環境の浄化に関する事。 サイバー犯罪に関する事。 暴力団による不当行為の防止に関する事。 交番・駐在所の運用に関する事。 雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施に関する事。 交通指導取締りに関する事。 交通安全教育（教室）及び交通安全運動の実施に関する事。 交通事故発生状況等の情報に関する事。 交通事故統計に関する事。 特定自動運行の許可に関する事。 交通信号機・標識等の設置、交通規制及び道路使用許可に関する事。 運転免許に関する事。 災害警備活動に関する事。